

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和45年9月 1日
(第23期) 至 昭和46年8月31日

大臣

水田三喜男 殿

昭和46年11月29日 提出

会 社 名 株 式 会 社 ワ コ ー ル

英 訳 名

Wacoal Inc.

代 表 者 の
役 職 氏 名

代表取締役社長 塚本 幸



E571045

本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電話番号 京都681局 1171番(大代表)

連絡者 藤田 幸男
経理部長

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷四丁目4番1号

株式会社 ワ コ ー ル 新 宿 店

電話番号 東京357局 1171番(代表)

連絡者 奥田 喜代志
総務部長

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

株式会社ワコール新宿店 ※ 東京都新宿区四谷4丁目4番1号

株式会社ワコール大阪店 ※ 大阪市南区順慶町2丁目21番地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所 大阪市東区北浜2丁目1番地

京都証券取引所 京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

※ 支店登記はしていないが株主総数が5%以上のため備置した。

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭 和 2 4 年 1 1 月 1 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和44年3月1日	千円 300,000	千円 800,000	株主割当有償1:0.5, 無償1:0.05(資本準備金の一部25,000千円を資本に組入れ)及び一般募集500,000株
昭和45年3月1日	400,000	1,200,000	株主割当有償1:0.4, 無償1:0.05(資本準備金の一部40,000千円を資本に組入れ)及び一般募集800,000株
昭和46年3月1日	600,000	1,800,000	株主割当有償1:0.4, 無償1:0.05(資本準備金の一部60,000千円を資本に組入れ)及び一般募集1,200,000株

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	36,000,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	36,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
	計		36,000,000			

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当り持株数 7,140株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	そ の 他 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	19人	26人	61人	42人 (7)	4,894人	5,042人
所有株式数 (1)	0株	8,558,927株	88,037株	8,471,694株	3,700,354株 (765,257)	20,180,988株	36,000,000株
発行済株式総数 に対する (1) の 割 合	0%	23.78%	0.24%	9.64%	10.28% (2.13)	56.06%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	2人	14人	38人	22人	184人	280人	3,720人	782人	5,042人
所有株式数 (株)	4,835,446株	9,350,574株	8,132,490株	1,427,800株	3,871,015株	1,828,539株	6,369,514株	184,622株	36,000,000株
株主総数に対する (人) の 割 合	0.04%	0.28%	0.75%	0.44%	3.65%	5.55%	73.78%	15.51%	100%
発行済株式総数に 対する (株) の 割 合	13.43%	25.97%	22.59%	3.97%	10.75%	5.08%	17.69%	0.52%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
塚 本 幸 一	東京都千代田区丸の内2の5の1	2,835 千株	7.87%
株式会社三菱銀行	東京都中央区日本橋通1-1	2,000	5.56
東洋信託銀行株式会社	大阪府東区今橋4の7	888	2.47
日本生命保険相互会社	大阪府北区梅田1番地	782	2.17
帝 人 株 式 会 社	大阪府北区堂島浜通1 新大阪ビル内	782	2.17
旭化成工業株式会社	東京都千代田区丸の内3の6	773	2.15
明治生命保険相互会社	東京都中央区日本橋兜町1の3	750	2.08
ロリンコ・エヌ・ヴィ (常任代理人山一証券株式会社)		689	1.91
中 村 伊 一	東京都千代田区内幸町1-1-5	661	1.84
株式会社日本勧業銀行			
計		10,942	30.40

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 1 期	第 2 2 期	第 2 3 期
決 算 年 月	昭和44年8月	昭和45年8月	昭和46年8月
1株当たり配当額	旧株 12.50円 (普通配当20%) 新株 6.25円 (記念配当5%)	旧株 10円 (20%) 新株 5円 (20%)	旧株 10円 (20%) 新株 5円 (20%)
1株当たり税引後 当 期 損 益	51.66 円	45.23 円	37.74 円
1株当たり純資産額	180.54 円	181.47 円	170.95 円
配 当 性 向	24.2 %	22.1 %	26.5 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高最低株価	回次	第21期		第22期		第23期	
	決算年月	昭和44年8月		昭和45年8月		昭和46年8月	
	最高	505円		980円		607円	
	最低	249円		435円		351円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高最低 株価及び株式 売買高	月別	昭和46年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	旧株 420円 新株 400円	旧株 510円 新株 470円	旧株 544円 新株 520円	旧株 607円 新株 590円	旧株 563円 新株 525円	旧株 506円 新株 506円
		最低	旧株 360円 新株 375円	旧株 395円 新株 380円	旧株 470円 新株 435円	旧株 520円 新株 504円	旧株 510円 新株 485円
	売買高	旧株 600千株 新株 45千株	旧株 819千株 新株 120千株	旧株 1,070千株 新株 222千株	旧株 2,373千株 新株 532千株	旧株 324千株 新株 63千株	旧株 389千株 新株 37千株

(注) 株価は東京証券取引所における株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年11月29日現在)

役 名 及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	塚 本 幸 一 大正9年9月17日 [REDACTED]	昭和18年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任	2,835千株
取締役副社長	中 村 伊 一 大正9年4月7日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	689千株
専務取締役 (総務担当)	木 本 寛 治 大正4年10月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任	573千株
専務取締役 (営業本部長)	川 口 郁 雄 大正9年10月16日 [REDACTED]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任	305千株
常務取締役 (営業副本部長 兼西日本地区 販売担当)	桧 木 平 吾 明治38年1月18日 [REDACTED]	昭和 5年 3月 西陣帯地卸商を独立営業 昭和23年11月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任	204千株
常務取締役 (営業副本部長 兼東日本地区 販売担当)	片 尾 一 太 郎 明治42年11月3日 [REDACTED]	昭和27年 8月 当社入社 昭和33年10月 取締役就任 昭和42年 6月 常務取締役就任	145千株
常務取締役 (経理担当)	四 方 佐 一 明治41年4月7日 [REDACTED]	昭和 2年 4月 三菱銀行入行 昭和35年10月 同行出町支店長 昭和37年 8月 当社入社 昭和37年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任	36千株

氏 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業副本部長) (兼工場長)	大 西 忠 一 大正 3 年 6 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和 8 年 4 月 三菱銀行入行 昭和 3 7 年 8 月 同行出町支店長 昭和 4 0 年 9 月 当社入社 昭和 4 0 年 1 0 月 取締役就任 昭和 4 2 年 1 0 月 常務取締役就任	2 7 千株
取 締 役 (社 長 付)	木 原 晃 三 郎 大正 7 年 4 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 同志社大学文学部卒業 昭和 2 4 年 5 月 第一通商大阪支店入社 昭和 2 6 年 7 月 当社入社 " 取締役就任	5 1 3 千株
取 締 役 (中央研究所長)	玉 川 長 一 郎 大正 3 年 9 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 京都高等工芸学校卒業 昭和 2 8 年 1 0 月 当社入社 昭和 4 2 年 1 0 月 取締役就任	2 9 1 千株
取 締 役 (人 事 部 長)	大 辻 真 一 大正 1 1 年 5 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 名古屋高等商業学校卒業 昭和 3 1 年 4 月 当社入社 昭和 4 2 年 1 0 月 取締役就任	2 2 千株
取 締 役 (営業総務部長) (兼海外事業部長)	山 崎 純 昭和 3 年 9 月 2 2 日 [REDACTED]	昭和 2 2 年 3 月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和 2 7 年 9 月 当社入社 昭和 4 5 年 1 0 月 取締役就任	4 1 千株
取 締 役 (宣 伝 部 長)	西 村 恭 一 昭和 2 年 8 月 1 7 日 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 京都市立美術大学洋画科卒業 昭和 2 9 年 3 月 当社入社 昭和 4 5 年 1 0 月 取締役就任	2 3 千株
取 締 役 (営業一部長)	松 浦 謹 一 郎 昭和 4 年 2 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 立命館大学経済学部卒業 昭和 3 2 年 3 月 当社入社 昭和 4 6 年 1 0 月 取締役就任	2 2 千株
監 査 役	中 江 正 次 明治 4 1 年 1 月 1 9 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 神戸商業大学卒業 昭和 3 0 年 1 月 当社入社 昭和 3 7 年 1 0 月 監査役就任	1 8 3 千株
監 査 役	西 本 甲 一 明治 3 5 年 3 月 5 日 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 同志社大学卒業 昭和 3 年 4 月 弁理士開業(現) 昭和 2 4 年 1 1 月 当社設立と共に監査役就任	1 6 千株
計	1 6 名		5, 9 2 5 千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和46年8月31日現在

区 分		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	669 人	28.8 才	5.8 年	71,496 円
	女	1,257	24.4	3.7	48,741
	計	1,926	25.9	4.0	56,779
現 業 員	男	20	25.6	6.1	49,076
	女	921	20.0	3.0	40,685
	計	941	20.0	3.9	40,866
合 計 (平 均)	男	689	28.5	6.1	70,840
	女	2,178	22.5	3.2	45,290
	計	2,867	23.9	4.0	51,507

(注) 1. 平均給与月額は昭和46年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他臨時給与は含まない。

2. 人員に著しい増減はない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は現業員を主体に希望者のみ加入していたが、昭和45年9月よりユニオンショップ制に切替えたことにより今迄の現業員に加え、職員も加入することになった。

昭和46年10月31日現在の組合加入人員は2,588名であり上部団体の京都一般産業同盟に加盟している。

なお、組合活動は健全かつ労使関係は極めて安定している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 洋装雑貨及び装身具の製造販売
2. 飲食物の調理販売業及び食堂の経営
3. 貸 室 業
4. 前号に附帯関連する事業

(注) 上記目的のうち、2.食堂の経営及び3.貸室業は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、その取扱品目の主体はファンデーションガーメント、ランジェリーとパーソナルウエアである。

2) 取扱品種別生産金額比率

品 種	取 扱 品 目	45/9 ~ 46/8
ファンデーションガーメント	ブラジャー、ガードル、オールインワン 等	3 9. 2 %
ラ ン ジ ェ リ ー	スリッパ、ウインタム、ツインジェリー 等	3 6. 7
パ ー ソ ナ ル ウ エ ア ー	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウエア 等	2 3. 6
そ の 他	部 品 等	0. 5
合 計		1 0 0. 0

(3) 事業内容の変更等

事業の目的及び生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結は行なっていない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社の取扱品はファッション性が重要なファクターとなっているが、現代のファッションそのものが一種の混沌期にあり、尙その上従来のファンデーション、ランジェリー、パーソナルウェアという商品分野について重合現象が現われ、両分野の機能をもつ中間商品（例えば、ツインジェリー、ボディースーツ等）が出現した。一方、パンティーストッキングの流行はヤング層におけるガードルの未着用者を招来し、結果的にガードルの売上は対前期比97%に終わった。又、ミニスカートの定着はツインジェリー、ウインタムの中間商品の売上好調（対前期売上比、前者155%、後者165%）と相俟ってスリップの売上に影響し、スリップの売上は前期比横這いに終わった。

こうした情勢に対し当社は、ファッションの基本的動向を掌握しつつ取扱商品全部について、ワコールらしさを表現した統一性のあるトータルなファッション衣料品の創造に努力した結果、ファッションの潮流に巧に乗って、パーソナルウェアの著しい売上増進を実現することが出来た。商品グループ別売上は下記の通りである。

区 分	金 額	構 成 比	対 前 期 比
ファンデーション・ガーメント	6,564.4 百万円	42.3 %	111 %
ランジェリー	5,669.7	36.5	123
パーソナルウェア及び子供もの	3,230.6	20.8	135
そ の 他	61.1	0.4	188
合 計	15,525.8	100.0	120

又、海外合併事業についても、韓国、台湾、タイの三合併会社共、稼動を開始し、軌道に乗りつつある。

2. 生産能力（月産）

下記は1カ月24日（1日7時間30分）稼動した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1 カ月平均生産数量

（単位 枚）

区 分		期 別	第 22 期 (44/9 ~ 45/8)	第 23 期 (45/9 ~ 46/8)
ファ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー		170,000	170,000
	ガ ー ド ル		100,000	100,000
	計		270,000	270,000
ランジェリー	ス リ ッ プ		75,000	75,000
パーソナル ウェア	ネ グ リ ジ ェ		20,000	20,000

3. 生産実績

(1) 生産実績

（単位 千円）

品 種		期 別		第 22 期 (44/9 ~ 45/8)		第 23 期 (45/9 ~ 46/8)		月 平 均	
		項 目	目	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ファ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー			5,283 ^{千枚}	1,660,873	440 ^{千枚}	138,406	5,081 ^{千枚}	1,848,128
	ガ ー ド ル 及 び オ ー ル イ ン ワ ン			2,456	1,709,903	205	142,491	2,439	1,724,765
	そ の 他			—	113,633	—	9,469	—	159,480
	小 計			—	3,484,409	—	290,368	—	3,732,373
ラン ジ ェ リ ー	ス リ ッ プ ウ イ ン タ ム			4,057	2,114,617	338	176,218	4,012	2,037,545
	ツ イ ン ジ ェ リ ー シ ョ ー ツ			4,049	1,207,129	337	100,594	4,989	1,539,861
	小 計			8,106	3,321,746	675	276,812	9,001	3,577,406
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア ー	ネ グ リ ジ ェ マ ジ ャ			1,031	1,001,661	86	83,472	1,183	1,255,028
	子 供 も の			1,119	385,254	93	32,105	1,320	459,480
	そ の 他			—	368,132	—	30,678	—	578,775
	小 計			—	1,755,047	—	146,255	—	2,293,233
合 計				—	8,561,202	—	713,435	—	9,603,012

(注) 1. 生産実績が生産能力をオーバーしているのは外注分を含んでいるためである。

2. 生産実績の金額は製造原価による。

(2) 稼 動 率 (自家工場)

区 分	第 22 期 (44/9~45/8)	第 23 期 (45/9~46/8)
ブラジャー	90.0%	90.0%
ガードル	97.0	89.0
スリッパ	97.6	97.0
ネグリジェ	97.8	97.0

(1)の生産実績は下請工場分も含んでいるものであるが、本表では自家工場のみ稼働率を示した。

$$(\text{算式}) \quad \frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}} \times 100$$

(3) 主要原材料

1) 主要原材料の入手消費状況

第22期事業年度(昭和44年9月~昭和45年8月)及び第23期事業年度(昭和45年9月~昭和46年8月)の主要原材料入手消費状況をみると下記の通りである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区分 原材料名	単 位	第 22 期 (44/9~45/8)				第 23 期 (45/9~46/8)		
		期首在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量
2900 ツーウェイ	m	0	41,810.7	(11,365.4) 41,629.7	181.0	51,974.4	(12,621.0) 51,664.2	491.2
4773 オペロン	m	0	86,731.1	(54,404.9) 86,731.1	0	49,915.8	(35,277.8) 49,523.2	392.6
5721-21 オペロン	m	0	53,690.7	(38,032.1) 53,690.7	0	52,320.2	(40,835.7) 52,320.2	0
5662 オペロン	m	12.2	28,755.2	(15,438.0) 28,767.4	0	60,285.0	(17,390.3) 60,200.2	84.8
7114 オペロン	m	0	25,352.0	(6,111.6) 25,352.0	0	40,106.1	(4,243.9) 40,106.1	0
3455 Nトリコット	m	3,324.6	143,739.3	(88,587.4) 141,256.4	5,807.5	176,659.9	(142,526.6) 181,228.9	1,238.5
5351 ティッシュ	m	2,589.7	199,491.0	(176,613.4) 200,073.0	2,007.7	162,922.0	(114,466.8) 164,551.2	378.5
A692 フレンチパイル	m	0	228,280.2	(208,517.7) 226,705.3	1,574.9	190,784.3	(149,130.8) 191,655.2	704.0
W5662 オペロン	m	0	62.0	62.0	0	22,043.8	(16,972.6) 21,386.4	657.4
31260 バチスタロン	m	0	164,060.2	(139,738.8) 163,520.2	540.0	301,564.7	(223,029.5) 302,006.2	98.5

(注) 消費量()内は外注先使用分(有償支給分)の内数である。

2) 主要原材料の価格の推移

第22期事業年度(昭和44年9月~昭和45年8月)及び第23期事業年度(昭和45年9月~昭和46年8月)の主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

区分 原材料名	単 位	第 22 期 (44/9~45/8)						第 23 期 (45/9~46/8)					
		44/10	12	45/2	4	6	8	45/10	12	46/2	4	6	8
2900 ツーウェイ	m	2,300	2,200	2,300	2,300	2,070	2,070	2,000	2,000	2,000	2,000	1,700	1,700
4773 オペロン	m	1,062	1,150	1,150	1,150	1,150	1,053	1,170	1,170	1,170	1,170	720	720
5721-21 オペロン	m	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,570	1,570	1,570	1,570	1,250	1,250
5662 オペロン	m	1,200	1,200	1,200	1,220	1,150	1,170	1,150	1,150	1,150	1,150	870	870
7114 オペロン	m	-	-	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950
3455 Nトリコット	m	260	250	250	250	250	250	250	230	230	230	270	230
5351 ティッシュ	m	290	290	290	290	290	290	280	270	270	270	270	270
A692 フレンチパイル	m	-	-	-	305	310	310	310	-	-	270	308	308
W5662 オペロン	m	-	-	-	1,220	-	1,150	1,170	1,220	1,170	1,170	800	830
31260 バチスタロン	m	-	335	335	335	335	335	335	330	330	330	330	330

(注) 金額は購入価格による。

(4) 外 注 状 況

当社の外注には、製品の外注加工と部品の外注加工とがある。

製品については品種別の依存率（数量による）は次の通りである。

区 分	第 22 期 (44/9 ~ 45/8)	第 23 期 (45/9 ~ 46/8)
ブ ラ ジ ャ ー	66.0 %	70.0 %
ガ ー ド ル	60.0	70.0
ス リ ッ プ	80.0	85.0
ネ グ リ ジ ェ	81.0	85.0

自家工場は高級品と中級品のみを生産しているので、金額による外注依存率では上記の数字より $\frac{1}{8}$ 程度低くなる。

尚、部品の外注加工費は総製造費用の1.3%を占めている。

なお別に商品仕入が次の通りある。

(単位 千円)

区 分	第 22 期 (44/9 ~ 45/8)	第 23 期 (45/9 ~ 46/8)
そ の 他	16,942	28,396
計	16,942	28,396

4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行なっている必要期に間に合わないで、原則的には、事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行なって、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生産計画 (今後6カ月間)

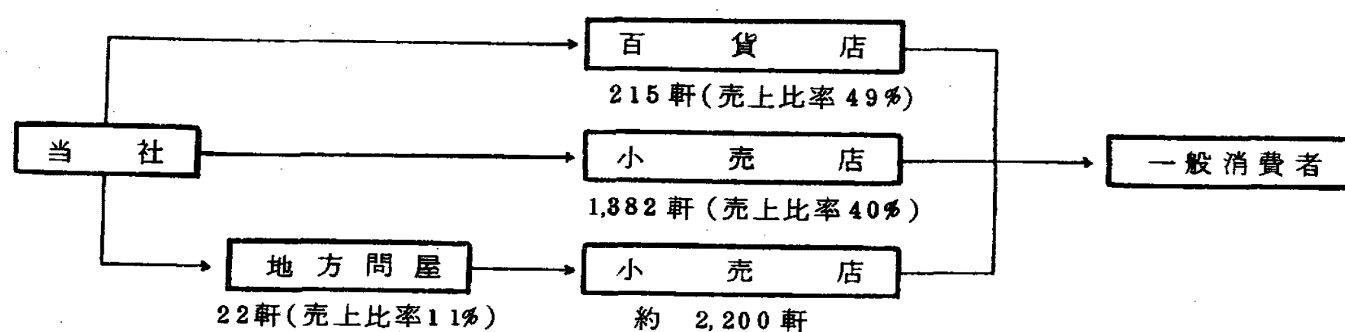
(単位 千円)

品 種	期 別 摘 要	46年9月～11月		46年12月～47年2月		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
フ ァ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	1,350	523,948	1,360	549,476	2,710	1,073,424
	ガードル及びボディースーツ	581	409,730	548	379,278	1,129	789,008
	そ の 他	—	20,641	—	27,516	—	48,157
	小 計	—	954,319	—	956,270	—	1,910,589
ラ ン ジ ェ リ ー	スリップ・ウインタム	1,248	684,457	870	470,650	2,118	1,155,107
	ショーツ・ツインジェリー	1,200	346,963	1,490	507,530	2,690	854,498
	小 計	2,448	1,031,420	2,360	978,180	4,808	2,009,600
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ・パジャマ	473	523,721	329	388,790	802	912,511
	子 供 も の	375	146,016	475	167,919	850	313,935
	そ の 他	—	170,826	—	142,748	—	313,574
	小 計	—	840,563	—	699,457	—	1,540,020
合 計		—	2,826,302	—	2,633,907	—	5,460,209

5. 販売実績

(1) 販売経路

当社はその製品の大部分を百貨店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次の通りである。



(注) 上記売上比率には洋装下着縫製業者に対する原材料売上を含まない。

(2) 販売実績

(単位 千円)

品 種	期 別 項 目	第 22 期 (44/9～45/8)				第 23 期 (45/9～46/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フ ァ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	4,848	2,610,165	404	217,514	5,119	3,224,680	427	268,728
	ガードル及びオールインワン	2,293	3,094,430	191	257,869	2,345	3,131,044	195	260,920
	そ の 他	—	179,830	—	14,986	—	208,703	—	17,392
	小 計	—	5,884,425	—	490,369	—	6,564,432	—	547,036
ラ ン ジ ェ リ ー	スリップ・ウインタム	3,732	2,815,697	311	234,641	4,100	3,159,525	342	263,294
	ツインジェリー・ショーツ	3,812	1,775,384	318	147,949	5,001	2,510,146	417	209,179
	小 計	7,544	4,591,081	629	382,590	9,101	5,669,671	759	472,473
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ・パジャマ	963	1,345,915	80	112,160	1,167	1,793,982	97	149,499
	子 供 も の	1,073	517,310	89	43,109	1,289	673,728	107	56,144
	そ の 他	—	519,829	—	43,319	—	762,918	—	63,576
	小 計	—	2,383,054	—	198,588	—	3,230,628	—	269,219
原材料・ウォッシュ等		—	3,235,339	—	269,611	—	3,559,482	—	296,624
合 計		—	16,093,899	—	1,341,158	—	19,024,213	—	1,585,351

(3) 主要製品の販売価格の推移

第22期事業年度（昭和44年9月～昭和45年8月）及び第23期事業年度（昭和45年9月～昭和46年8月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記の通りである。

（単位 一枚につき：円）

期 別 製品名	第 22 期 (44/9～45/8)						第 23 期 (45/9～46/8)					
	44/10	12	45/2	4	6	8	45/10	12	46/2	4	6	8
ブラジャー	510	523	570	544	528	623	618	636	727	605	604	680
ガードル	1,397	1,383	1,348	1,281	1,267	1,426	1,321	1,385	1,372	1,279	1,199	1,160
スリッパ	813	745	818	816	780	867	789	771	802	670	689	850
ウインタム	859	752	—	—	—	916	874	718	—	—	—	992
ツインジェリー	1,143	1,183	1,251	1,253	1,150	1,248	1,180	1,100	1,225	1,153	1,102	1,299
ネグリジェ	1,520	1,597	1,713	1,453	1,137	1,808	1,649	1,585	1,872	1,399	1,154	1,796

(4) 販売先別売上表

（単位 千円）

期 別 販売先	第 22 期 (44/9～45/8)			第 23 期 (45/9～46/8)		
	店 数	金 額	金 額 比	店 数	金 額	金 額 比
都 市 百 貨 店	49軒	3,495,030	21.7%	50軒	4,023,813	21.1%
地 方 百 貨 店	151	2,718,536	16.9	165	3,593,575	18.9
大 型 小 売 店	367	2,303,048	14.3	383	2,637,787	13.9
小 売 店	1,001	2,870,969	17.8	999	3,623,903	19.0
問 屋	22	1,505,257	9.4	22	1,646,676	8.7
洋装下着縫製業者	143	3,201,059	19.9	※ 76	3,498,459	18.4
合 計	1,733	16,093,899	100.0	1,695	19,024,213	100.0

(注) 22期末迄の店数の数え方は事業部取引単位毎に一単位としていたが、23期より事業部が増加したことに伴い従来の数え方を変更し、同一業者につき二事業部以上との取引がある場合一単位として数えることに変更した。

尚、22期と同様の数え方による場合は23期は著しい変動はない。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 現 況

昭和46年8月31日現在

事業所名	取扱業務	従業員 数	土 地		建 物			そ の 他 設 備		合 計
			面 積	帳簿価額	構 造	面 積	帳簿価額	機械設備	そ の 他	
本 社	管理業務 ブラジャー 製造	941	m ² 7,378.36	千円 258,858	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階地上7 階建事務所工場	m ² 20,616.29	千円 770,395	千円 44,636	千円 155,754	千円 1,224,643
本社工場	ガードル, ランジェリー 製造	609	3,223.14	51,010	鉄筋コンクリート造陸屋 根地下1階地上4階建 工場	8,521.74	214,192	54,117	15,322	384,641
新宿店	販売業務	407	899.19	199,840	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階地上9 階建事務所	6,513.44	402,796	—	38,196	640,832
浅草橋店	"	181	346.57	58,540	鉄筋コンクリート造陸屋 根塔屋2階地下2階地 上7階建事務所	2,782.31	135,695	—	16,245	210,480
大阪店	"	255	886.81	51,299	鉄筋コンクリート造地下 1階地上5階建事務所	4,383.61	162,347	—	15,956	229,602
京都店	"	183	(2,395.37) 968.37	2,627	鉄筋コンクリート造地下 1階地上3階建事務所 他	3,882.45	56,551	—	33,625	92,803
福岡 営業所	"	105	—	—	鉄筋コンクリート造6階 建の大手一号館ビル の中1階及び2階を賃借	(12,498.7)	937	—	6,008	6,945
名古屋 営業所	"	108	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上11階塔屋2階建 木原ビルの中1階、2階 及び3階の1部を賃借	(3,027.16)	15,082	—	(京都店 に含む)	15,082
札幌 連絡所	"	52	488.54	6,054	木造カラー鉄板葺2階 建事務所	377.46	12,800	—	(東京店 に含む)	18,854
そ の 他	東京本部用地 グラント用地 独身寮住宅等	31	188,853.555	1,644,440	—	(438.80) 11,746.032	439,661	—	51,081	2,135,182
計		2,867	(2,395.37) 202,989.585	2,267,668		(4,715.83) 58,823.882	2,210,456	98,753	332,187	4,909,064

(注) 1. ()内は外書で賃借しているものである。

2. その他の設備の中には構築物48,916千円、工具器具備品257,222千円、車輛運搬具26,049千円が含まれている。

3. 建設仮勘定96,412千円は含んでいない。

4. ほかに外注下請工場が100軒ある。

機械設備の事業所別明細

事業所名	動力ミシン		電動裁断機		そ の 他	合 計
	台 数	金 額	台 数	金 額		
本 社	605	43,628	0	0	1,008	44,636
本 社 工 場	688	45,854	24	3,040	5,723	54,117
計	1,293	88,982	24	3,040	6,731	98,753

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在計画中の設備の新設は次の通りである。(昭和46年8月31日現在)

(1) 本社別館用地購入

(2)に掲げる本社別館建設用地

京都市南区吉祥院三ノ宮西町1番地

面積 約 3,300 m^2

予算 225,000 千円(全額未払)

(2) 本社別館新築工事

製品倉庫狭隘による拡充及び生産設備の拡充

京都市南区吉祥院三ノ宮西町1番地 鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上6階建

床面積 約 16,500 m^2

予定工費 1,200,000 千円(全額未払)

(3) 東京地区新設店舗用地

東京地区の販売増加による新店舗建設のための用地

面積 約 1,000 m^2

予算 500,000 千円(全額未払)

(注) (1), (2), (3), とも長期借入金と自己資金とで賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2に基づき第23期事業年度（昭和45年9月1日から昭和46年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 ワ コ ー ル

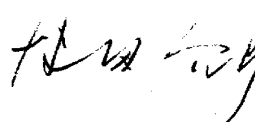
取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作成年月日 昭和46年11月15日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

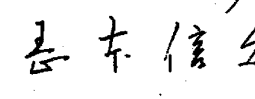
代表社員
関与社員

公認会計士

関与社員

公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和45年9月1日から昭和46年8月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注9に記載する退職給与引当金に関する会計処理の変更を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は株式会社ワコールの昭和46年8月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地
虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地
大阪化学繊維会館
電話 大阪(06)202-3066~9

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期				第 2 3 期				増 減
	昭和45年8月31日			比率	昭和46年8月31日			比率	
I 流動資産				%				%	
1.現金及び預金	*1	2,287,688			*1	2,718,077			430,389
2.受取手形	*2	421,994			*2	823,976			401,982
3.売掛金		1,450,702				2,128,268			677,566
4.関係会社に対する 売掛金		39,478				35,803			△ 3,675
5.有価証券		18,880				0			△ 18,880
6.商品		351				2,342			1,991
7.製品		1,630,832				1,865,086			234,254
8.原材料		128,899				145,125			16,226
9.仕掛品		351,282				276,154			△ 75,128
10.従業員に対する 短期貸付金		1,319				2,009			690
11.短期貸付金		16,830				13,000			△ 3,830
12.未収入金		12,894				16,850			4,456
13.仮払金		14,101				11,171			△ 2,930
14.前渡金		17				3,215			3,198
15.貸倒引当金	*3	△ 36,110			*3	△ 51,354			△ 15,244
流動資産合計			6338,657	55.4			7989,722	56.7	1,651,065
II 固定資産									
(1)有形固定資産									
1.建物	*4	2,699,408			*4	2,958,915			
減価償却引当金		△ 575,923	2,123,485			△ 748,459	2,210,456		86,971
2.構築物		87,962				97,024			
減価償却引当金		△ 48,879	39,583			△ 48,108	48,916		9,833
3.機械装置		230,162				287,475			
減価償却引当金		△ 120,419	109,743			△ 188,722	98,753		△ 10,990
4.工具器具備品		381,994				486,098			
減価償却引当金		△ 182,506	199,488			△ 228,876	257,222		57,734
5.車輛運搬具		40,032				40,844			
減価償却引当金		△ 12,318	27,714			△ 14,795	26,049		△ 1,665
6.土地		*4	1,896,800			*4	2,267,668		370,868
7.建設仮勘定			183,185				96,412		△ 86,723
有形固定資産合計			4,579,948				5,005,476		425,528
(2)無形固定資産									
1.商標権			1,856				1,588		△ 273
2.電話施設利用権			8,888				10,129		1,241
3.施設借用権利金			1,767				23,541		21,774
無形固定資産合計			12,511				35,258		22,742

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期				第 2 3 期				増 減
	昭和45年8月31日			比率	昭和46年8月31日			比率	
(3) 投 資				%				%	
1.投資有価証券		144,694				393,851			249,157
2.関係会社株式	※5	50,963			※5	108,828			57,865
3.出 資 金		7,987				8,545			558
4.従業員に対する 長期貸付金		11,480				15,952			4,472
5.長期貸付金		54,244				232,369			178,125
6.施設借用保証金		44,290				130,197			85,907
7.1年をこえる 銀行預金	※6	36,900			※6	64,690			27,790
8.役員従業員に対 する生命保険料		42,292				46,615			4,323
9.その他の投資		101,815				227,16			△79,099
投資合計		494,665				1,023,763			529,098
固定資産合計			5,087,124	44.4			6,064,492	43.1	977,368
Ⅱ繰延勘定									
1.前払費用		20,902				26,192			5,290
繰延勘定合計			20,902	0.2			26,192	0.2	5,290
資 産 合 計			11,446,683	100.0			14,080,406	100.0	2,633,723

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期				第 2 3 期				増 減
	昭和45年8月31日			比率	昭和46年8月31日			比率	
I 流動負債				%				%	
1. 支払手形		1,866,643				1,908,180			41,537
2. 設備代金支払手形		21,697				125,610			103,913
3. 買掛金		566,675				760,135			193,460
4. 関係会社に対する買掛金		16,581				12,533			△ 4,048
5. 短期借入金		1,396,000				1,660,000			264,000
6. 1年以内返済長期借入金	(うち担保付 889,978千円)	397,178			(うち担保付 431,794千円)	438,994			41,816
7. 未払金		119,701				142,558			22,857
8. 未払費用		18,857				21,158			2,301
9. 預り金		13,246				12,348			△ 898
10. 賞与引当金	※7	107,000			※7	141,000			34,000
11. 法人税等引当金	※8	504,636			※8	660,326			155,690
12. 役員従業員預り金		159,466				188,514			29,048
13. その他の流動負債		1,552				1,746			194
流動負債合計			5,189,232	45.3		6,073,102	43.1		883,870
II 固定負債									
1. 長期借入金	(うち担保付 1,194,607千円)	1,206,607			(うち担保付 1,133,213千円)	1,138,013			△ 68,594
2. 長期未払金(担保付)		49,141				67,226			18,085
3. 退職給与引当金	※9	122,104			※9	161,062			38,958
4. 預り保証金		0				28,626			28,626
5. その他の固定負債		5,585				0			△ 5,585
固定負債合計			1,383,437	12.1		1,394,927	9.9		11,490
III 特定引当金									
1. 価格変動準備金	※10	85,500			※10	93,000			7,500
2. 万国博出展準備金	※11	84,730				0			△ 84,730
3. 海外投資損失準備金	※12	86,284			※12	52,796			16,512
4. 固定資産圧縮引当金	※13	312,305			※13	312,305			0
特定引当金合計			518,819	4.5		458,101	3.3		△ 60,718
負債合計			7,091,488	61.9		7,926,130	56.3		834,642

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 22 期				第 23 期				増 減
	昭和45年8月31日			比率	昭和46年8月31日			比率	
I 資 本 金			1200,000	10.5			1,800,000	12.8	600,000
(授 権 株 式 数)	(64,000千株)				(64,000千株)				
(発 行 済 株 式 数)	(24,000千株)				(36,000千株)				
II 資本剰余金									
1. 資 本 準 備 金		526,274				808,071			281,797
資本準備金合計			526,274	4.6			808,071	5.7	281,797
III 利益剰余金									
1. 利 益 準 備 金		150,000				200,000			50,000
2. 任 意 積 立 金									
1) 別 途 積 立 金	1,400,000				2,000,000				
2) 配 当 平 均 積 立 金	160,000	1,560,000			200,000	2,200,000			640,000
3. 法人税等引当額 控除後当期未処 分利益剰余金		918,921				1,146,205			227,284
利益剰余金合計			2,628,921	28.0			3,546,205	25.2	917,284
資 本 合 計			4,355,195	38.1			6,154,276	43.7	1,799,081
負 債 資 本 合 計			11,446,683	100.0			14,080,406	100.0	2,633,723

(脚 注)

第 22 期

第 23 期

※1 (1) 現金及び預金のうち定期預金50,000千円は
当座借越契約(50,000千円)の担保に供し
ている。
なお期末現在における借越額はなし。

(2) 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は
貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預
り金のうち147,673千円の50%に相当す
る金額を※6社内預金引当信託と共同して保
全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか受取手形割引高 771,974千円

※1 (1) 現金及び預金のうち定期預金50,000千円は
当座借越契約(50,000千円)の担保に供し
ている。
なお期末現在における借越額はなし。

(2) 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は
貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預
り金のうち172,424千円の50%に相当す
る金額を※6社内預金引当信託と共同して保
全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか受取手形割引高 347,678千円

※3 貸倒引当金 86,110千円は法人税法の限度額に対し100%である。

尚 36,110千円の内、510千円は債権償却引当金である。

※4 このうち建物 1,955,506千円、土地 810,474千円は長期借入金 1,194,607千円、1年以内返済長期借入金 389,978千円及び長期未払金 49,141千円の担保に提供している。

※5 関係会社有価証券には次の海外合併事業株式を含む。
韓国ワコール㈱ 29,997,000ウォン（邦貨換算 36,713千円）

※6 1年をこえる銀行預金のうち 33,000千円は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち 147,673千円の 50%に相当する金額を※1 銀行保証と共同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7 賞与引当金は法人税法の限度額に対し190%である。

※8 法人税等引当金には未払事業税並びに住民税を含んでいる。

※9 退職給与引当金は法人税法の累積限度額に対し200%引当ている。

※10 価格変動準備金 85,500千円は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※3 貸倒引当金 51,354千円は法人税法の限度額に対し100%である。

尚 51,354千円の内、354千円は債権償却引当金である。

※4 このうち建物 1,903,114千円、土地 1,428,366千円は長期借入金 1,133,213千円、1年以内返済長期借入金 431,794千円及び長期未払金 67,226千円の担保に提供している。

※5 関係会社有価証券には次の海外合併事業株式を含む。
THAI WACOAL CO., LTD. 1,960,000バーツ（邦貨換算 31,928千円）、台湾華歌爾股份有限公司 4,000,000新台幣ドル（邦貨換算 33,800千円）、
韓国ワコール㈱ 30,000,000ウォン（邦貨換算 27,600千円）

※6 1年をこえる銀行預金のうち 55,000千円は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち 172,424千円の 50%に相当する金額を※1 銀行保証と共同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7 賞与引当金は法人税法の限度額に対し258%である。

※8 法人税等引当金には未払事業税並びに住民税を含んでいる。

※9 退職給与引当金に関する会計処理を次の通り変更した。従来は退職給与金要支給額の計算は本給に基づいて計算していたが、当期より定期的に本給に組入れられる加給金についても計算することに改めた。この変更によって従来の方法に比し、21,000千円退職給与引当金繰入額が増加した。
退職給与引当金は法人税法の累積限度額に対し230%である。

※10 価格変動準備金 98,000千円は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※11 万国博出展準備金は租税特別措置法の限度額に対し
106%である。

※12 海外投資損失準備金は租税特別措置法の限度額に対
し100%である。

※13 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法第65条の4
に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当
金である。

(保証債務)

株式会社共和産業の借入金5,500千円について当社は
商工組合中央金庫に対し債務保証している。

※12 海外投資損失準備金は租税特別措置法の限度額に対
し100%である。

※13 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法第65条の4
に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当
金である。

(保証債務)

当社は次の通り取引先の借入金に対し債務保証してい
る。

(取引先名)	(保証限度額)	(債務残額)	(債権者)
株式会社共和産業	9,000千円	5,380千円	商工組合 中央金庫
北陸ワコール 株式会社	99,000千円	79,000千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份 有限公司	6,000,000NT\$	573,650.60NT\$	日本勸業 銀行
(邦貨換算 50,700千円)		4847 5273千円)	



(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期				第 2 3 期				増 減
	自 昭和44年9月 1日 至 昭和45年8月31日		比 率		自 昭和45年9月 1日 至 昭和46年8月31日		比 率		
I 売 上 高				%				%	
1.製品商品総売上高	14,007,049				17,331,717				
2.製品商品売上値引 及び戻り高	1,114,209	12,892,840			1,805,963	15,525,754			
3.原 材 料 売 上 高		*1 3,201,059	16,093,899	100.0		*1 3,498,459	19,024,213	100.0	2,930,314
II 売上原価									
1.期首製品商品棚卸高	1,047,466				1,631,183				
2.当期商品仕入高	16,942				28,396				
3.当期製品製造原価	8,561,202				9,603,012				
合 計	9,625,610				11,262,591				
4.期末製品商品棚卸高	1,631,183	7,994,427			1,867,428	9,395,163			
5.原 材 料 売 上 原 価		3,201,059	11,195,486	69.6		3,498,459	12,893,622	67.8	1,698,136
売上総利益			4,898,413				6,130,591		1,232,178
III 販売費及び一般管理費									
1.広 告 宣 伝 費		582,807				838,886			
2.荷 造 発 送 費		110,674				143,815			
3.通 信 費		56,129				66,184			
4.旅 費 交 通 費		121,019				156,213			
5.交 際 費		118,853				104,938			
6.貸倒引当金繰入額		9,410				15,754			
7.貸 倒 損 失		0				3,322			
8.役 員 報 酬		69,310				85,740			
9.従業員給料手当		973,345				1,350,955			
10.賞与引当金繰入額		56,700				72,690			
11.退 職 金		921				9,715			
12.退職給与引当金繰入額		14,294				27,495			
13.法 定 福 利 費		51,578				67,154			
14.福 利 厚 生 費		54,474				75,202			
15.水 道 光 熱 費		30,087				35,544			
16.修 繕 費		31,287				36,719			
17.不 動 産 賃 借 料		69,862				87,322			
18.減 価 償 却 費		156,966				195,921			
19.損 害 保 険 料		15,884				18,433			
20.税 金 公 課		17,371				31,614			
21.研 究 費		12,485				24,072			
22.消耗工具器具備品費		28,849				29,607			
23.事務用消耗品費		36,397				40,676			
24.支 払 手 数 料		35,064				33,034			
25.雑 費		67,525	2,721,291	16.9		82,130	3,633,135	19.1	911,844
営業利益			2,177,122	13.5			2,497,456	13.1	320,334

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期				第 2 3 期				増 減
	自 昭和44年9月1日 至 昭和45年8月31日		比 率		自 昭和45年9月1日 至 昭和46年8月31日		比 率		
Ⅳ 営業外収益			%				%		
1.受 取 利 息	78,460				85,417				
2.受 取 配 当 金	5,833				10,086				
3.雑 収 入	4,999	89,292	0.6		12,878	108,381	0.6		19,089
当期総利益		2,266,414	14.1			2,605,837	13.7		339,423
Ⅴ 営業外費用									
1.支払利息割引料	287,024				343,364				
2.原 価 外 租 税	※2 105,574				※2 109,608				
3.事業税引当額	125,000				150,000				
4.株 式 費 用	20,771				24,448				
5.雑 損 失	64	538,433	3.4		1,100	628,520	3.3		90,087
当期純利益		1,727,981	10.7			1,977,317	10.4		249,336
法人税等引当額		※3 620,000	3.9			※3 800,000	4.2		180,000
法人税等引当額 控除後当期純利益		1,107,981	6.9			1,177,317	6.2		69,336

(脚 注)

第 2 2 期

- (1) 棚卸方法 製品商品 帳簿棚卸実地棚卸併用
 (2) 評価基準 先入先出法による低価法
 但し当期は低価法による評価損は発生して
 いない。

※1 原材料売上高の大部分は下請先に対する原材料有償
 支給分である。

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税納付額	79,911千円
不動産取得税	15,963千円
登 録 税	9,700千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額87,543千円が含まれている。

第 2 3 期

- (1) 棚卸方法 製品商品 帳簿棚卸実地棚卸併用
 (2) 評価基準 先入先出法による低価法
 但し当期は低価法による評価損は発生して
 いない。

※1 原材料売上高の大部分は下請先に対する原材料有償
 支給分である。

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税納付額	102,831千円
不動産取得税	3,396千円
登 録 税	3,381千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額106,201千円が含まれている。

製 造 原 価 報 告 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期			第 2 3 期			増 減
	自 昭和44年9月1日 至 昭和45年8月31日		比 率	自 昭和45年9月1日 至 昭和46年8月31日		比 率	
			%			%	
I 材 料 費		135,605			128,899		
1. 期首原材料棚卸高							
2. 当期原材料仕入高							
総 仕 入 高	4,974,446			5,019,530			
値引及び戻し高	340,986	4,633,510		305,484	4,714,046		
3. 当期半製品仕入高							
総 仕 入 高	5,752,692			6,624,358			
値引及び戻し高	176,854	5,575,838		171,704	6,452,654		
合 計		10,344,953			11,295,599		
4. 他勘定振替		※1 3,201,059			※1 3,498,459		
5. 期末原材料棚卸高		128,899			145,125		
当期材料費			7,014,995 81.0			7,652,015 80.8	637,020
II 労 務 費							
1. 従業員給料手当		780,479			982,022		
2. 賞与引当金繰入額		50,300			62,960		
3. 退職金		1,608			2,302		
4. 退職給与引当金繰入		13,421			22,976		
5. 法定福利費		35,167			49,806		
6. 福利厚生費		18,997			20,801		
当期労務費			899,967 10.4			1,140,867 12.0	240,400
III 経 費							
1. 水道、瓦斯、電力料		12,021			14,328		
2. 修繕費		4,613			5,459		
3. 減価償却費		106,218			104,255		
4. 損害保険料		4,564			5,700		
5. 税金公課		12,078			12,975		
6. 荷造発送費		10,108			15,682		
7. 通信費		19,058			26,302		
8. 旅費交通費		25,667			31,025		
9. 交際費		15,908			12,670		
10. 外注加工費		450,129			411,008		
11. 事務用消耗品費		9,359			10,446		
12. 研究費		41,538			52,604		
13. 消耗工具器具備品費		16,163			17,300		
14. 支払手数料		8,372			7,857		
15. 雑費		6,087			7,891		
当期経費			741,868 8.6			735,502 7.7	△ 6,866
当期製造総費用			8,656,880 100.0			9,527,884 100.0	871,054
期首仕掛品棚卸高		255,654			351,282		95,628
期末仕掛品棚卸高		351,282			276,154		△ 75,128
当期製品製造原価			8,561,202			9,603,012	1,041,810

(脚 注)

第 22 期

(1) 棚卸方法

原材料 } 帳簿棚卸、実地棚卸併用
仕掛品 }

(2) 評価基準 先入先出法による低価法

但し当期は低価法による評価損は発生して
いない。

(3) 原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファン
デーション、ランジェリーに二大別している関係上
原価集計も二大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を
行なっている。

※ 1 他勘定振替は原材料売上原価への振替である。

第 23 期

(1) 棚卸方法

原材料 } 帳簿棚卸、実地棚卸併用
仕掛品 }

(2) 評価基準 先入先出法による低価法

但し当期は低価法による評価損は発生して
いない。

(3) 原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファン
デーション、ランジェリー、パーソナルウェアに
三大別している関係上、原価集計も三大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を
行なっている。

※ 1 他勘定振替は原材料売上原価への振替である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 2 2 期			第 2 3 期			増 減
		自 昭和44年9月 1日 至 昭和45年8月31日			自 昭和45年9月 1日 至 昭和46年8月31日			
Ⅰ 前期未処分利益剰余金				685,257			918,921	233,664
Ⅱ 前期剰余金処分数額								
1. 利 益 準 備 金			35,000			50,000		
2. 配 当 金			162,500			200,000		
3. 役 員 賞 与 金			13,500			15,000		
4. 任 意 積 立 金								
1) 別 途 積 立 金		400,000			600,000			
2) 配 当 平 均 積 立 金		60,000	460,000	671,000	40,000	640,000	905,000	234,000
5. 繰 越 利 益 剰 余 金				14,257			13,921	△ 336
Ⅲ 繰越利益剰余金増加額								
1. 固 定 資 産 売 却 益			*1 62,352			*1 1,396		
2. 有 価 証 券 売 却 益			0			939		
3. 前 期 損 益 修 正								
1) 前期経費計上額の戻入		0			5,588			
2) 法人税更正による修正		11,525	11,525		0	5,588		
4. 海外投資損失準備金繰入額修正			0			330		
5. 万国博出展準備金戻入			0	73,877		6,260	14,513	△ 59,364
Ⅳ 繰越利益剰余金減少額								
1. 固 定 資 産 売 却 損			*2 4,699			*2 6,131		
2. 固 定 資 産 廃 棄 損			*3 6,400			*3 13,759		
3. 固定資産圧縮引当金繰入額			62,056			0		
4. 有 価 証 券 評 価 損			245			1,290		
5. 関係会社有価証券評価損			0			12,265		
6. 海外投資損失準備金繰入額			36,284			16,842		
7. 価格変動準備金繰入額			9,500			7,500		
8. 万国博出展準備金繰入額			110,000			0		
9. 前 期 損 益 修 正								
1) 前期分法人税等納付額		48,010						
2) 役員従業員生命保険解約損		0	48,010	277,194	1,759	1,759	59,546	△ 217,648
繰越利益剰余金期末残高				△ 189,060			△ 31,112	157,948
Ⅴ 当 期 純 利 益				1,107,981			1,177,317	69,336
当期末処分利益剰余金				918,921			1,146,205	227,284
(うち未処分利益剰余金)				(904,664)			(1,132,284)	(227,620)
当期増加額								

(脚注)

第 22 期

※1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
旧新宿店土地建物	51,239 千円
旧福岡営業所土地建物	8,766
保土ヶ谷社宅土地建物	2,052
機械装置他	295
合 計	62,352

※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
車輻運搬具	4,025 千円
工具器具備品他	674
合 計	4,699

※3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	1,290 千円
工具器具備品他	918
無形固定資産	4,192
合 計	6,400

第 23 期

※1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土地・建物	276 千円
機械装置	698
工具器具備品	143
車輻運搬具	239
電話施設利用権	40
合 計	1,396

※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機械装置	369 千円
工具器具備品	2,261
車輻運搬具	3,489
その他の	12
合 計	6,131

※3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	3,361 千円
構 築 物	815
機械装置	263
工具器具備品	7,650
無形固定資産他	1,670
合 計	13,759

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期			第 2 3 期			増 減
	昭和45年10月22日			昭和46年10月21日			
I 当期末処分利益剰余金			918,921			1,146,205	227,284
II 利益剰余金処分数額							
1. 利 益 準 備 金		50,000			100,000		
2. 配 当 金		200,000			300,000		
3. 役 員 賞 与 金		15,000			18,000		
4. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	600,000			600,000			
2) 配当平均積立金	40,000	640,000	905,000	100,000	700,000	1,118,000	213,000
III 次期繰越利益剰余金			18,921			28,205	14,284

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株			
株式	株 三 菱 銀 行	50	500,000	73,041	73,041	投資有価証券
	株 日 本 勧 業 銀 行	50	200,000	24,528	24,528	"
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	178,000	14,393	14,393	"
	株 三 和 銀 行	50	42,000	4,491	4,491	"
	株 第 一 銀 行	50	55,000	9,000	9,000	"
	株 三 共 生 興	50	30,000	5,154	5,154	"
	株 富 士 紡 績	50	50,000	3,810	3,810	"
	株 倉 敷 紡 績	50	50,000	4,068	4,068	"
	株 ダ イ エ -	50	4,500	4,163	4,163	"
	株 西 武 百 貨 店 関 西	500	10,000	5,000	5,000	"
	そ の 他 38 銘柄	—	274,468	27,279	27,279	"
	計	—	1,393,968	174,927	174,927	—
公社債 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	電 信 電 話 債 券 7 銘柄	19,390	11,363	11,363	投資有価証券	
	三 越 物 上 付 担 保 社 債	2,500	2,449	2,449	"	
	そ の 他 社 債 4 銘柄	2,400	2,372	2,372	"	
	計	24,290	16,184	16,184	—	
その他の 有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要	
	京 都 商 工 会 議 所 10 万 円 券 6 枚 債 券 5 万 円 券 2 枚	700		700	投資有価証券	
	山一証券投資信託 受益証券 49,200 口	105,385		105,385	"	
	日興証券投資信託 受益証券 9,500 口	52,775		52,775	"	
	三菱信託銀行貸付信託 受益証券 3 口	25,000		25,000	"	
	日本興業銀行 割引興業債券 2 口	18,880		18,880	"	
	計	202,740		202,740	—	
合	計	393,851		393,851	—	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,699,408	*1 265,783	11,276	2,953,915	743,459	2,210,456	
構築物	87,962	16,954	7,892	97,024	48,108	48,916	
機械装置	230,162	20,732	13,419	237,475	138,722	98,753	
工具器具備品	381,994	*2 141,474	37,370	486,098	228,876	257,222	
車輛運搬具	40,032	15,090	14,278	40,844	14,795	26,049	
土地	1,896,800	*3 383,150	12,282	2,267,668	0	2,267,668	
建設仮勘定	183,135	764,277	851,000	96,412	0	96,412	
計	5,519,493	1,607,460	947,517	6,179,436	1,173,960	5,005,476	

(注) 当期増加の主たる明細

*1 社宅・独身寮新築	172,062千円	*3 本社用地の一部	68,578千円
*2 事務用機械	78,765千円	社宅・独身寮用地	300,061千円
営業用備品	27,756千円		

(ハ) 無形固定資産明細

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
商標権	2,668	0	0	1,085	1,583	
電話施設利用権	8,888	1,536	295	0	10,129	
施設借用権利金	3,158	27,688	340	6965	23,541	
計	14,714	29,224	635	8,050	35,253	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
式	東海ワコール縫製(株)	円 500	株 12,500	6,250	6,250	株 2,500	1,250	0	0	株 15,000	7,500	7,500	
	北陸ワコール(株)	円 500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
	THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 1,000	0	0	0	1,960	33,685	0	* 1,757	1,960	31,928	31,928	
	韓国ワコール(株)	Won 1,000	29,997	36,713	36,713	3	0	0	* 9,113	30,000	27,600	27,600	
	台湾華歌爾股份 有 限 公 司	NT\$ 100	0	0	0	40,000	35,855	0	* 2,055	40,000	33,800	33,800	
計			58,497	50,963	50,963	44,463	70,790	0	* 12,925	102,960	108,828	108,828	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
 2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
 3. *減少額は評価替えによる評価損である。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金明細表は財務諸表規則第122条により省略した。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期日	分割返済条件	担保物件
三菱銀行 京都支店	(36,000) 69,000	0	36,000	(33,000) 33,000	設備	4 7. 8. 31	下記の通り	土地・建物
	(48,000) 200,000	0	48,000	(48,000) 152,000	"	4 9. 6. 30	"	"
	100,000	0	0	(24,000) 100,000	"	5 0. 4. 9	"	"
日本勧業銀行 京都支店	(24,000) 46,000	0	24,000	(22,000) 22,000	"	4 7. 8. 31	"	"
	(12,000) 100,000	0	12,000	(24,000) 88,000	"	5 0. 2. 26	"	"
三菱信託銀行 京都支店	(72,000) 102,000	0	72,000	(30,000) 30,000	"	4 6. 9. 25	"	"
	(7,200) 19,200	0	7,200	(7,200) 12,000	運転	4 8. 3. 25	"	な し
	(16,000) 100,000	0	16,000	(16,000) 84,000	設備	5 1. 3. 25	"	土地・建物
	(12,000) 100,000	0	12,000	(16,000) 88,000	"	5 2. 1. 31	"	土 地
	100,000	0	0	(12,000) 100,000	"	5 2. 7. 25	"	"
	0	100,000	0	(8,000) 100,000	"	5 3. 5. 25	"	土地・建物
三和銀行 京都支店	(6,000) 50,000	0	6,000	(12,000) 44,000	"	5 0. 2. 28	"	土 地
第一銀行 京都支店	(6,000) 50,000	0	6,000	(12,000) 44,000	"	5 0. 2. 28	"	"
京都銀行 本店	(6,000) 50,000	0	6,000	(12,000) 44,000	"	5 0. 2. 28	"	"
滋賀銀行 京都支店	(6,000) 50,000	0	6,000	(12,000) 44,000	"	5 0. 2. 28	"	"
日本興業銀行 大阪支店	(52,000) 183,000	0	52,000	(52,000) 131,000	"	4 8. 12. 25	"	土地・建物
	(16,000) 100,000	0	16,000	(16,000) 84,000	"	5 1. 3. 25	"	"
	0	100,000	0	(8,000) 100,000	"	5 3. 5. 25	"	"
日本生命保険 相互会社	(48,000) 126,000	0	48,000	(48,000) 78,000	"	4 8. 4. 30	"	"
	0	50,000	0	(8,000) 50,000	"	5 3. 5. 31	"	"
明治生命保険 相互会社	(8,000) 8,000	0	8,000	0	—	—	—	—
	0	50,000	0	(8,000) 50,000	設備	5 3. 5. 27	下記の通り	土地・建物
第一生命保険 相互会社	(20,000) 20,000	0	20,000	0	—	—	—	—
	0	50,000	0	(8,000) 50,000	設備	5 3. 5. 31	下記の通り	土地・建物
年金福祉 事業団	(476) 7,140	0	476	(476) 6,664	"	6 0. 3. 20	"	"
	(566) 8,490	0	566	(566) 7,924	"	6 0. 3. 20	"	"
	(326) 4,890	0	326	(326) 4,564	"	6 0. 3. 20	"	"
事業団	(610) 10,065	0	610	(610) 9,455	"	6 1. 9. 20	"	"
	0	8,800	0	(352) 8,800	"	7 1. 3. 20	"	"
	0	11,600	0	(464) 11,600	"	7 1. 3. 20	"	"
合 計	(397,178) 1,603,785	370,400	397,178	(438,994) 1,577,007	—	—	—	—

(注) ()内の金額は1年以内に返済すべき金額で流動負債に計上したものの内書で固定負債には差引1,138,013千円が計上されている。

分割返済方法

1) 三菱銀行	期末残高	33,000千円	毎年2,5,8,11各月に9,000千円ずつと期日に6,000千円返済する。
2) "	"	152,000千円	毎年3,6,9,12各月に12,000千円ずつ返済する。
3) "	"	100,000千円	46年10月より毎年1,4,7,10各月に6,000千円ずつ返済する。
4) 日本勧業銀行	"	22,000千円	毎年2,5,8,11各月に6,000千円ずつと期日に4,000千円返済する。
5) "	"	88,000千円	毎年2,5,8,11各月に6,000千円ずつ返済する。
6) 三菱信託銀行	"	30,000千円	期日に30,000千円返済する。
7) "	"	12,000千円	毎年3,6,9,12各月に1,800千円ずつと期日に1,200千円返済する。
8) "	"	84,000千円	毎年3,6,9,12各月に4,000千円ずつ返済する。
9) "	"	88,000千円	毎年1,4,7,10各月に4,000千円ずつ返済する。
10) "	"	100,000千円	47年1月より毎年1,4,7,10各月に4,000千円ずつ返済する。
11) "	"	100,000千円	47年5月より毎年2,5,8,11各月に4,000千円ずつ返済する。
12) 三和銀行	"	44,000千円	毎年2,5,8,11各月に3,000千円ずつ返済する。
13) 第一銀行	"	44,000千円	"
14) 京都銀行	"	44,000千円	"
15) 滋賀銀行	"	44,000千円	"
16) 日本興業銀行	"	131,000千円	毎年3,6,9,12各月に13,000千円ずつ返済する。
17) "	"	84,000千円	毎年3,6,9,12各月に4,000千円ずつ返済する。
18) "	"	100,000千円	47年5月より毎年2,5,8,11各月に4,000千円ずつ返済する。
19) 日本生命保険相互会社	"	78,000千円	毎年1,4,7,10各月に12,000千円ずつと期日に6,000千円返済する。
20) "	"	50,000千円	47年5月より毎年2,5,8,11各月に4,000千円ずつ返済する。
21) 明治生命保険相互会社	"	50,000千円	"
22) 第一生命保険相互会社	"	50,000千円	"
23) 年金福祉事業団	"	6,664千円	毎年3,9,各月に238千円ずつ返済する。
24) "	"	7,924千円	毎年3,9,各月に283千円ずつ返済する。
25) "	"	4,564千円	毎年3,9,各月に163千円ずつ返済する。
26) "	"	9,455千円	毎年3,9,各月に305千円ずつ返済する。
27) "	"	8,800千円	46年9月より毎年3,9各月に176千円ずつ返済する。
28) "	"	11,600千円	46年9月より毎年3,9各月に232千円ずつ返済する。

(ト) 資本金明細表

(単位 千円)

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	普 通 株	3 6,0 0 0,0 0 0 0株	5 0 円	1,8 0 0,0 0 0	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
		小 計	3 6,0 0 0,0 0 0 0株	—————	1,8 0 0,0 0 0		
資 本 の 額				1,8 0 0,0 0 0			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	3 0,0 0 0			昭和 4 2 年 3 月 1 日資本準備金を資本組入			
	2 5,0 0 0			昭和 4 4 年 3 月 1 日資本準備金を資本組入			
	4 0,0 0 0			昭和 4 5 年 3 月 1 日資本準備金を資本組入			
	6 0,0 0 0			昭和 4 5 年 1 1 月 2 4 日開催の取締役会の決議により昭和 4 6 年 3 月 1 日付をもって資本準備金の一部 60,000 千円を資本に組入れ無償新株式 1,20 0,0 0 0 株を発行した。又その割当は昭和 4 6 年 1 月 8 日正午現在の株主に対しその所有株式 1 株につき 0.0 5 株の割合による。			
	計	1 5 5,0 0 0					

(注) 昭和46年3月1日付をもって有償株式1,080万株、無償株式120万株を発行し、資本準備金の一部60,000千円を資本に組入れた。

(ケ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
合併差益	25,591	0	0	0	25,591	
株式発行差金	500,683	0	※1 341,797	※2 60,000	782,480	
計	526,274	0	341,797	60,000	808,071	

(注) ※1 株式発行差金増加額341,797千円は昭和46年2月28日を払込期日として増資した内一般募集分1,200,000株及び株主割当分の失権株20,702株に対して額面50円の新株式を1株330円で各々株式募集を行ないその発行差額を資本準備金として受入したものである。

※2 株式発行差金減少額60,000千円は資本組入によるものである。(附属明細表(ト)資本金明細表参照)

(ク) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	150,000	50,000	0	200,000	前期利益処分による
任意積立金					
別途積立金	1,400,000	600,000	0	2,000,000	前期利益処分による
配当平均積立金	160,000	40,000	0	200,000	前期利益処分による
計	1,710,000	690,000	0	2,400,000	—

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	2,958,915	168,180	743,459	2,210,456	25.2%	0	2,659
	構 築 物	97,024	6,806	48,108	48,916	49.6	0	0
	機 械 装 置	237,475	26,408	138,722	98,753	58.4	0	3,222
	工 具 器 具 備 品	486,098	72,485	228,876	257,222	47.1	0	0
	車 輛 運 搬 具	40,844	8,748	14,795	26,049	36.2	0	0
無形固定資産	商 標 権	2,668	273	1,085	1,583	40.7	0	0
	施設借用権利金	30,506	5,777	6,965	23,541	22.8	0	0
繰勘延定	前 払 費 用	49,379	11,499	23,187	26,192	47.0	0	0
計		3,897,909	300,176	1,205,197	2,692,712	30.9	0	5,881

- (注) 1. 累計の償却超過額は租税特別措置法による特別償却分である。
2. 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。又、繰延勘定については法人税法に規定する年数により均等償却を行なっている。

(ㄨ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	107,000	141,000	107,000		141,000	
貸 倒 引 当 金	36,110	51,354		*1 36,110	51,354	
法 人 税 等 引 当 金	504,686	950,000	794,310		660,326	
退 職 給 与 引 当 金	122,104	50,471	11,513		161,062	
価 格 変 動 準 備 金	85,500	93,000		*2 85,500	93,000	
固定資産圧縮引当金	312,305				312,305	
万国博出展準備金	84,730		78,470	*3 6,260	0	
海外投資損失準備金	36,284	16,842		*4 330	52,796	
計	1,288,669	1,302,667	991,293	128,200	1,471,843	

(注) *1. 貸倒引当金減少額のうち35,600千円は法人税法による洗替分、510千円は債権償却引当金の債権回収による戻し分である。

*2 価格変動準備金減少額85,500千円は租税特別措置法による洗替分である。

*3 万国博出展準備金減少額のうち6,260千円は前期繰入過剰による戻し分である。

*4 海外投資損失準備金減少額330千円は前期繰入過剰による戻し分である。

(Ⅱ) 主な資産・負債及び収支の内容

第23期末(昭和46年8月31日現在)における貸借対照表について説明すれば次の通りである。

(1) 資産の部

(i) 流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	94,577
当 座 預 金	35,693
普 通 預 金	8,407
通 知 預 金	944,900
定 期 預 金	1,634,500
計	2,718,077

b. 受取手形

1. 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
都 市 百 貨 店	70,621	
地 方 百 貨 店	300,750	
大 型 小 売 店	135,834	
小 売 店	43,729	
問 屋	121,919	
洋装下着縫製業者	151,123	
計	823,976	

2. 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和46年 8 月	2,996	0
〃 9 月	161,527	316,198
〃 10 月	393,564	31,480
〃 11 月	227,996	0
〃 12 月	34,961	0
昭和47年 1月以降	2,932	0
計	823,976	347,678

(注) 昭和46年8月期日手形は大部分月末期日のため決済通知未着のものである。

c. 売掛金

1. 売掛金の内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
都 市 百 貨 店	381,183	製品商品売上代金
地 方 百 貨 店	468,715	〃
大 型 小 売 店	266,024	〃
小 売 店	347,596	〃
問 屋	190,009	〃
洋装下着縫製業者	474,741	原材料売上代金
計	2,128,268	

2. 売掛金の回転率

(単位 千円)

項 目	算 式	比 率
売 掛 金 回 転 率	$\frac{\text{第23期売上高}}{(\text{第22期末売掛金} + \text{第23期末売掛金}) \times \frac{1}{2}}$	1041回
売 掛 金 滞 留 期 間	$\frac{365}{\text{売 掛 金 回 転 率}}$	3506日

(注) 本表は関係会社に対する売掛金及び売上高を含んでいる。

d. 関係会社に対する売掛金

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
東海ワコール縫製㈱	31,813	原材料売上
北陸ワコール㈱	1,462	〃
台湾華歌爾股份有限公司	2,463	〃
THAI WACOAL CO. LTD	65	〃
計	35,803	〃

e. 棚卸資産

(単位 千円)

区 分		金 額	
製品及び商品	ファンデーション	812,061	1,867,428
	ランジェリー	571,522	
	パーソナルウェア	488,845	
原 材 料	ファンデーション 用 材 料	31,593	145,125
	ランジェリー 用 材 料	54,002	
	パーソナルウェア用 材 料	59,530	
仕 掛 品	ファンデーション 用仕掛品	147,341	276,154
	ランジェリー 用仕掛品	96,055	
	パーソナルウェア用仕掛品	32,758	
計		2,288,707	

(ロ) 固定資産

投 資

長期貸付金

(単位千円)

貸出先別	金 額	摘 要
外 注 下 請 先	6 4, 4 0 0	設備及び運転資金
得 意 先	5, 5 0 0	“ ”
営業用施設借用先	1 6 1, 6 6 9	設備資金
厚生用 “ ”	8 0 0	“ ”
計	2 3 2, 3 6 9	—

(2) 負債の部

(i) 流動負債

a. 支払手形

1. 振出目的別内訳

(単位 千円)

振出目的	金額	摘要
材料購入代金	1,778,646	
消耗品等購入代金	129,534	
計	1,908,180	

2. 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	金額	摘要
昭和46年 9月	622,210	
10月	569,483	
11月	635,181	
12月	81,306	
計	1,908,180	

b. 設備代金支払手形

(単位 千円)

期日別	金額	摘要
昭和46年 9月	6,373	
10月	1,410	
11月	117,827	
計	125,610	

c. 買掛金

(単位 千円)

項目	金額	摘要
材料購入代金	744,688	
外注加工費	15,447	
計	760,135	

d. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

関係会社名	金額	摘要
東海ワコール縫製(株)	9,914	
北陸ワコール(株)	2,619	
計	12,533	

e. 短期借入金

(単位 千円)

借入金	金額	使途	返済期日	担保
三菱銀行 京都支店	200,000	運転資金	昭和 46. 9. 30	なし
	300,000	"	46. 10. 31	"
日本勧業銀行 京都支店	360,000	"	46. 11. 30	"
三菱信託銀行 京都支店	100,000	"	46. 9. 25	"
三和銀行 京都支店	230,000	"	46. 11. 30	"
第一銀行 京都支店	230,000	"	46. 11. 30	"
京都銀行 本店	120,000	"	46. 11. 30	"
滋賀銀行 京都支店	120,000	"	46. 11. 30	"
合計	1,660,000	—	—	—

f. 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
未払税金	10,650	
設備未払金	14,098	
未払経費	106,846	
未払社会保険料	10,964	
計	142,558	

g. 役員、従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
従業員社内預金	172,424	日歩2銭
その他の預り金	16,090	
計	188,514	

(■) 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位 百万円)

科目 \ 区分		45/9~45/11	45/12~46/2	46/3~46/5	46/6~46/8	合 計
前 月 繰 越 高		2,288	2,619	3,260	3,286	2,288
収 入	営 業 収 入	3,692	3,474	4,005	4,260	15,431
	借 入 金	955	1,044	300	390	2,689
	増 資		882			882
	その他の収入	62	98	44	121	325
	計	4,709	5,498	4,349	4,771	19,327
支 出	材 料 費	2,158	2,540	2,349	2,471	9,513
	人 件 費	450	773	506	919	2,648
	経 費	402	330	478	393	1,603
	設 備 費	302	316	292	411	1,321
	利息・割引料	68	86	88	83	325
	借入金返済	297	797	307	1,052	2,453
	配 当 金	200				200
	税 金	491		303		794
	その他の支出	15	15	0	10	40
	計	4,378	4,857	4,323	5,339	18,897
翌 月 繰 越 高		2,619	3,260	3,286	2,718	2,718

- (注) 1. その他の収入は受取利息・受取配当金・従業員預り金の受入等である。
 2. その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投資支出等である。

(2) 今後の資金計画

科目 \ 区分		46/9~46/11	46/11~47/2	合 計
前 月 繰 越 高		2,718	2,961	2,718
収 入	営 業 収 入	4,903	4,217	9,120
	借 入 金	880	500	1,380
	増 資			
	その他の収入	52	35	87
	計	5,835	4,752	10,587
支 出	材 料 費	2,645	2,876	5,521
	人 件 費	546	917	1,463
	経 費	490	436	926
	設 備 費	687	124	811
	利息・割引料	86	88	174
	借入金返済	121	294	415
	配 当 金	300		300
	税 金	693		693
	その他の支出	24	6	30
	計	5,592	4,741	10,333
翌 月 繰 越 高		2,961	2,972	2,972

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

昭和46年10月末日現在の資産・負債を前期末(昭和46年8月末日)と比較した場合、増減の著しいものは次の通りである。

資産の部

現金及び預金 1,003,862 千円増加

売掛金 1,073,937 千円増加

負債の部

支払手形 496,660 千円増加

短期借入金 730,000 千円増加

尚損益状況については当期も引続き売上高、売上利益、純利益とも順調に推移しており、昭和46年10月末日現在損益に重要な影響を与えるような事実は生じていない。

(2) 訴 訟

重要な影響を及ぼすような訴訟事件は現在生じていない。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	8 月 3 1 日	定時株主総会	1 0 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	9 月 1 日	基 準 日	_____		
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式 100株券 ・ 500株券 ・ 1000株券 ・ 10,000株券 ・ 100株未満の株数 を表示する株券	株券に関する 手 数 料	名義書換		無 料
			新 券 交 付	併合によ る も の	無 料
				併合以外 の も の	1 枚につき 50 円
株式の名義書換	取扱場所 大阪市東区本町4丁目27番地 三菱信託銀行株式会社 大阪支店				
	代 理 人 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所 三菱信託銀行株式会社 本店, 全国各支店				
公告掲載新聞名	東京都に於いて発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				